

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年2月13日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日）
【会社名】	株式会社ツルハ
【英訳名】	TSURUHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴羽 樹
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	011(783)2755
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大船 正博
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	011(783)2755
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大船 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成15年 5月16日 至平成15年 11月15日	自平成16年 5月16日 至平成16年 11月15日	自平成17年 5月16日 至平成17年 11月15日	自平成15年 5月16日 至平成16年 5月15日	自平成16年 5月16日 至平成17年 5月15日
売上高 (千円)	63,966,690	69,561,048	77,947,527	129,410,137	141,672,432
経常利益 (千円)	2,822,914	3,604,164	4,114,336	6,153,029	7,129,129
中間(当期)純利益 (千円)	1,571,827	1,983,602	2,537,073	3,629,154	4,015,502
純資産額 (千円)	24,295,068	28,137,897	33,047,770	26,951,400	30,264,706
総資産額 (千円)	50,654,395	51,804,537	58,028,448	54,713,680	60,409,997
1株当たり純資産額 (円)	1,279.13	1,478.96	1,727.96	1,412.89	1,579.49
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	82.76	104.34	132.84	185.30	203.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	104.17	132.32	-	203.25
自己資本比率 (%)	48.0	54.3	57.0	49.3	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,853,170	3,727,827	4,763,511	11,874,982	5,361,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,584,721	1,979,139	1,155,269	3,091,130	3,821,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	901,764	607,766	641,673	1,153,426	552,028
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,350,879	3,290,612	4,033,481	9,614,621	10,593,936
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,675 (2,086)	1,751 (2,351)	1,899 (2,910)	1,689 (2,053)	1,899 (2,485)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中および第29期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成15年 5月16日 至平成15年 11月15日	自平成16年 5月16日 至平成16年 11月15日	自平成17年 5月16日 至平成17年 11月15日	自平成15年 5月16日 至平成16年 5月15日	自平成16年 5月16日 至平成17年 5月15日
売上高 (千円)	58,511,931	65,342,455	72,914,746	119,070,615	132,598,433
経常利益 (千円)	2,939,495	3,349,972	3,606,617	6,213,777	6,775,621
中間(当期)純利益 (千円)	1,790,255	1,858,153	2,312,529	3,853,331	3,835,089
資本金 (千円)	4,098,832	4,135,881	4,252,540	4,103,879	4,188,184
発行済株式総数 (株)	18,993,474	19,025,774	19,125,674	18,997,874	19,071,374
純資産額 (千円)	24,678,000	27,873,416	32,517,749	26,803,681	29,945,165
総資産額 (千円)	48,033,021	49,318,022	55,172,720	52,005,084	57,614,070
1株当たり純資産額 (円)	1,299.29	1,465.06	1,700.25	1,405.61	1,563.48
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	94.26	97.74	121.08	197.60	194.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	97.59	120.61	-	194.52
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	20.00	35.00	40.00
自己資本比率 (%)	51.4	56.5	58.9	51.5	52.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	722 (682)	717 (744)	821 (940)	746 (691)	814 (768)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期中および第29期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

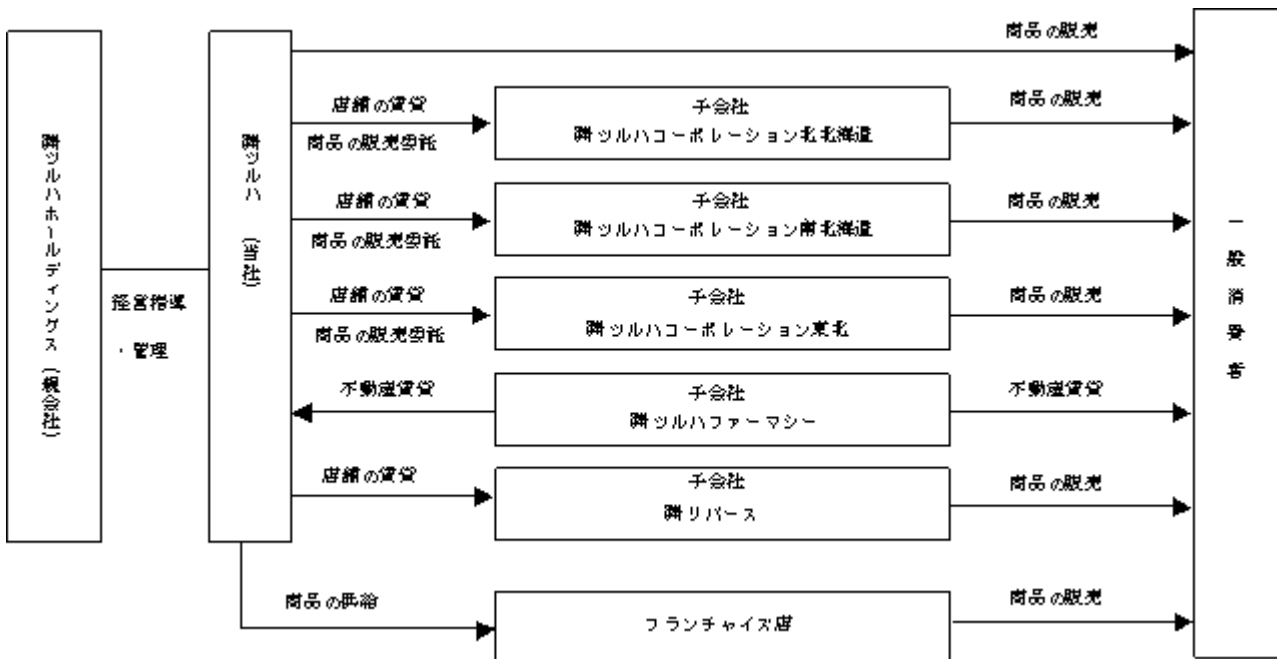
当社グループは、当社および連結子会社5社および非連結子会社1社により構成されております。

なお、当社は、平成17年11月16日をもって、株式交換により株式会社ツルハホールディングス（持株会社）の完全子会社となりました。

それにともない当社グループ各社の主な業務の内容と位置付けは、次のとおりとなります。

主要業務	会社名
薬局および一般販売業に基づく医薬品等販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業	当社
医薬品・化粧品・雑貨等の販売を行うドラッグストアの経営指導及び管理	(株)ツルハホールディングス
北海道地区における薬種商販売業に基づく医薬品等の販売	(株)ツルハコーポレーション北海道
北北海道地区における薬種商販売業に基づく医薬品等の販売	(株)ツルハコーポレーション北北海道
関東・東北地方における薬種商販売業に基づく医薬品等の販売	(株)ツルハコーポレーション東北
薬局および一般販売業に基づく医薬品等販売業	(株)リバース
不動産賃貸業	(株)ツルハファーマシー

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお当社は、平成17年11月16日をもって、株式交換により株式会社ツルハホールディングス（持株会社）の完全子会社となりました。関係会社の内容は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ツルハホールディングス	札幌市東区	500	ドラッグストアの 経営指導及び管理	100	当社を経営指導・管理 している。 役員の兼務11名あり。

- (注) 1. 資本金は、平成17年11月16日現在の額であります。  
2. 有価証券報告書提出会社であります。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

当社グループにおける医薬品、化粧品等を中心とした物販事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたします。また、事業部門に共通して該当する事項が多く、事業部門毎に区分して記載することが困難なため、販売を行う店舗と本社等の全社（共通）に区分して記載いたします。

平成17年11月15日現在

区分	従業員数(人)	
店舗	1,682	( 2,897)
全社(共通)	217	( 13)
合計	1,899	( 2,910)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー（1日8時間換算）は当中間連結会計期間平均人員数を（ ）外数で記載しております。  
2. 嘱託92名は含んでおりません。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年11月15日現在

従業員数(人)	821	( 940)
---------	-----	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー（1日8時間換算）は当中間会計期間平均人員数を（ ）外数で記載しております。  
2. 嘱託51名は含んでおりません。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には、UIゼンセン同盟ツルハユニオン及びリバーズユニオンが組織されており、UIゼンセン同盟流通部に属しております。札幌市東区に同本部が、店舗の地域別拠点に支部が置かれ平成17年11月15日現在における組合員数は、2,797人（パートタイマーを含む）であります。

労使関係については組合結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における医薬品、化粧品等を中心とした物販事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたします。また、事業部門に共通して該当する事項が多く、事業部門毎に区分して記載することが困難なため、医薬品等販売業について記載いたします。

また、当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高・仕入実績・販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループを取り巻く環境は、同業他社による出店競争の熾烈化や異業種を巻き込んだ価格競争の激化など、依然として厳しい営業環境が続いております。

このような状況の中で、当中間連結会計期間における業績は、夏場の好天に恵まれたことによる虫除け、日焼け止め、制汗剤などの夏物商品が好調に推移したほか、売場プロモーションの工夫による買上点数増を図り、客単価のアップを図るとともに、プライベートブランド商品の拡販や仕入努力を継続し、利益の確保に努めてまいりました。また、電子マネー「E d y」による電子決済の導入や、介護用品専門コーナーの展開（元町店（札幌市））、近隣にスーパーの無い地域での食品の品揃えの充実など、地域のお客様の利便性強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、北海道のスクラップ&ビルドによる既存店の活性化および東北地区のドミナント化の深耕と業績基盤の確立のため出店を強化し、北海道17店舗、東北地区12店舗、関東地区で5店舗、合計34店舗の出店を実施してまいりました。同時に調剤薬局においても、ドライブスルー型調剤薬局の併設をはじめ、10店舗の開設を行いました。その結果、グループ全体の当中間連結会計期間末店舗数は467店舗（うち調剤薬局83店舗）となりました。

出退店状況は、下表のとおりとなっております。

	開店	閉店	純増	中間期末店舗数	うち調剤併設
北海道	17	12	5	232	37
東北	12	2	10	181	39
関東	5（2）	3（2）	2（-）	54（34）	7（5）
合計	34（2）	17（2）	17（-）	467（34）	83（5）

注）（ ）内は(株)リバースの店舗数を内数で表しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高779億47百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益41億14百万円（同14.2%増）、中間純利益は25億37百万円（同27.9%増）となり、増収増益を達成することができました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が45億67百万円（前年同期比37.4%増）となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことおよび有形固定資産の取得による支出等の要因より、前中間連結会計期間末に比べ7億42百万円増加（前年同期比22.6%増）し当中間連結会計期間末には40億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は47億63百万円（前年同期比27.8%増）となりました。これは主に業容の拡大により税金等調整前中間純利益を45億67百万円獲得したことに加え、減価償却費が8億42百万円発生したものの、前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため前連結会計年度にかかる仕入債務の支払を当中間連結会計期間でおこなったことにより、仕入債務が46億71百万円減少（金融機関休業による影響は57億47百万円）したことおよびたな卸資産が22億98百万円増加したこと等を反映したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億55百万円（前年同期比41.6%減）となりました。これは主に差入保証金の返還により3億12百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により9億47百万円支出したことおよび新規出店

にともなう差入保証金を5億84百万円支出したこと等を反映したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億41百万円(前年同期比5.6%増)となりました。これは主にストックオプションの行使による新株発行により1億28百万円の収入があったものの、配当金として7億62百万円支出したこと等を反映したためであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

### (1)仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)	前年同期比(%)
医薬品(千円)	10,914,605	111.5
化粧品(千円)	13,614,447	123.3
雑貨(千円)	19,663,960	103.6
育児用品(千円)	4,291,036	101.9
その他(千円)	11,071,519	115.5
小計(千円)	59,555,569	111.1
フランチャイズ店(千円)	398,883	88.9
不動産賃貸料原価(千円)	12,084	91.1
合計(千円)	59,966,537	110.9

(注) 1.金額は、実際仕入価格によっております。

2.その他のおもな内容は、健康食品・医療用具等であります。

3.「フランチャイズ店」は、フランチャイズ店への卸売上のための仕入であります。

### (2)販売実績

#### 品目別売上高

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)	前年同期比(%)
医薬品(千円)	17,495,264	110.4
化粧品(千円)	16,894,002	121.8
雑貨(千円)	24,222,890	106.6
育児用品(千円)	4,707,243	102.2
その他(千円)	14,172,187	118.1
小計(千円)	77,491,588	112.2
フランチャイズ店への卸売上高 (千円)	418,827	88.9
不動産賃貸料(千円)	37,111	103.6
合計(千円)	77,947,527	112.1

(注) その他のおもな内容は、健康食品・医療用具等であります。

地域別売上高

区分	地域	売上高		店舗数	
		金額(千円)	前年同期比(%)	数	前年同期比
商品売上	北海道	39,442,250	102.9	230店舗	+12店舗
	青森県	3,294,553	284.8	18店舗	+10店舗
	岩手県	4,940,791	118.9	34店舗	+1店舗
	宮城県	8,293,550	118.6	45店舗	+6店舗
	秋田県	5,099,649	106.7	26店舗	+1店舗
	山形県	6,262,877	106.2	39店舗	
	福島県	2,376,265	191.5	18店舗	+7店舗
	茨城県	202,761		2店舗	+2店舗
	東京都	2,889,060	114.5	20店舗	
	千葉県	674,079	100.4	4店舗	1店舗
	神奈川県	2,986,410	121.5	20店舗	+2店舗
	山梨県	1,029,337	120.6	8店舗	1店舗
	小計	77,491,588	112.2	464店舗	+39店舗
フランチャイズ店への卸売上高		418,827	88.9	3店舗	1店舗
不動産賃貸料		37,111	103.6		
合計		77,947,527	112.1	467店舗	+38店舗

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ツルハホールディングスは、当社がツルハホールディングスの完全子会社となることを目的として、平成17年11月16日に株式会社ツルハホールディングスを純粋持株会社とする株式交換を行いました。

なお、株式交換の概要等については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において完成した主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松前店 (北海道松前町)	販売業務	販売設備	20,978	12,644	- (-)	3,000	36,623	3( 4)
西店 (北海道旭川市)	同上	同上	24,849	11,161	- (-)	7,500	43,510	4( 7)
東野幌店 (北海道江別市)	同上	同上	13,221	14,226	- (-)	31,436	58,884	4( 5)
ぶらんどーむ店 (宮城県仙台市)	同上	同上	12,604	14,887	- (-)	24,000	51,492	3( 6)
手稲前田店 (札幌市手稲区)	同上	同上	3,115	11,853	- (-)	32,269	47,239	3( 4)
黒石店 (青森県黒石市)	同上	同上	1,936	16,755	- (-)	34,274	52,965	4( 8)
美原店 (北海道函館市)	同上	同上	4,947	15,925	- (-)	35,085	55,959	4( 6)
遠軽店 (北海道遠軽町)	同上	同上	9,083	20,572	- (-)	47,200	76,856	7(12)
羽幌店 (北海道羽幌町)	同上	同上	2,965	21,271	- (-)	14,000	38,236	6( 6)
東6条店 (北海道旭川市)	同上	同上	2,763	15,300	- (-)		18,063	4( 5)
キャンドウ1条店 (北海道旭川市)	同上	同上	1,316	4,559	- (-)		5,876	1( 4)
永山南店 (北海道旭川市)	同上	同上	20,507	18,254	- (-)	9,456	48,217	5(10)
千歳新富店 (北海道千歳市)	同上	同上	3,516	17,784	- (-)	13,020	34,321	4( 8)
猪苗代店 (福島県猪苗代町)	同上	同上	1,850	14,600	- (-)	24,555	41,006	3( 6)
大森店 (福島県福島市)	同上	同上	12,257	17,135	- (-)	10,000	39,393	4( 5)
東蒲田店 (東京都大田区)	同上	同上	2,975	15,498	- (-)	20,000	38,474	4( 5)
飯島店 (秋田県秋田市)	同上	同上	8,025	11,185	- (-)	1,800	21,010	2( 9)
三笠店 (北海道三笠市)	同上	同上	6,035	14,343	- (-)	5,040	25,418	3( 4)
北茨城店 (茨城県北茨城市)	同上	同上	2,124	19,208	- (-)	39,625	60,958	4( 7)
稚内新光店 (北海道稚内市)	同上	同上	1,513	18,613	- (-)	10,000	30,127	5( 6)
富岡店 (福島県富岡町)	同上	同上	6,983	19,587	- (-)	19,734	46,304	3( 6)

事業所名 (所在地)	事業の 種類	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MV滝川店 (北海道滝川市)	同上	同上	5,127	7,836	- (-)		12,963	2( 5)
須賀川店 (福島県須賀川市)	販売業務	販売設備	13,280	17,722	- (-)		31,003	3( 5)
酒田本町店 (山形県酒田市)	同上	同上	2,297	14,652	- (-)	26,000	42,950	3( 8)
西大通店 (岩手県水沢市)	同上	同上	14,962	17,776	- (-)	35,000	67,739	2( 4)
朝里店 (北海道小樽市)	同上	同上	1,667	17,469	- (-)	10,000	29,136	4( 2)
三川店 (山形県三川町)	同上	同上	1,358	17,521	- (-)	28,000	46,880	3( 4)
新井田店 (青森県八戸市)	同上	同上	6,487	14,760	- (-)	3,386	24,634	4( 3)
東神楽店 (北海道東神楽町)	同上	同上	2,681	17,480	- (-)	15,000	35,162	3( 2)
六丁の目店 (宮城県仙台市)	同上	同上		21,593	- (-)	5,850	27,443	4( 3)
プレスボ茅ヶ崎店 (神奈川県茅ヶ崎市)	同上	同上	20,533	16,876	- (-)	20,000	57,409	3( 2)
留萌店 (北海道留萌市)	同上	同上	2,961	22,378	- (-)	10,000	35,339	5( 7)
改装 多賀城店 他23店舗	同上	同上	52,912	108,624	- (-)		161,537	- (-)

(注) 1. 上記金額には、差入保証金等を含めております。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の32店舗の新設は、前連結会計年度末において計画中のものであります。

#### 国内子会社

	事業所名 (所在地)	事業の 種類	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)リパ ース	淵野辺駅前店 (神奈川県相模原 市)	販売業務	販売設 備	20,942	15,686	- (-)	20,000	56,628	4(5)
(株)リパ ース	綾瀬大上店 (神奈川県綾瀬 市)	同上	同上	16,288	12,547	- (-)	30,000	58,836	3(2)

(注) 1. 上記金額には、差入保証金等を含めております。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは、  
「1. 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年11月15日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,125,674	19,125,674	-	-
計	19,125,674	19,125,674	-	-

(注) 当社は平成17年11月10日をもって上場廃止となり、平成17年11月16日株式会社ツルハホールディングスが当社との株式交換により、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

また、新株予約権についても株式交換により、株式会社ツルハホールディングスにその義務が承継されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年8月13日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年11月15日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	436	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,600	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,800	-
新株予約権の行使期間	平成16年8月14日～ 平成18年8月13日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,800 資本組入額 1,400	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、取締役会にて決定するものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

当社は、平成17年11月16日をもって、株式交換により完全親会社となる株式会社ツルハホールディングスの完全子会社となっております。それにより、株式会社ツルハホールディングスが株式交換に際し上記新株予約権にかかる義務を、次のとおり承継いたしました。

株式会社ツルハ第1回新株予約権の承継に関する事項

1. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

ツルハホールディングス（新株予約権の承継者をいう。以下同じ。） 普通株式 50,900株

ただし、下記2.により、承継する新株予約権の総数が減少した場合、または株式会社ツルハ第1回新株予約権発行要項に従い各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、承継する新株予約権の総数に株式交換の日の前日の最終現在の各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた数に調整されるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行されたまたは移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

新株予約権承継時の当初の行使価額は、2,800円とする。ただし、株式交換の日までに、株式会社ツルハ第1回新株予約権発行要項に従い行使価額が調整された場合には、株式交換の日の前日の最終現在に適用ある行使価額と同額とする。

平成16年8月12日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年11月15日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	2,604	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,400	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,038	-
新株予約権の行使期間	平成18年8月13日～ 平成20年8月12日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,038 資本組入額 1,519	-
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、取締役会にて決定するものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

当社は、平成17年11月16日をもって、株式交換により完全親会社となる株式会社ツルハホールディングスの完全子会社となっております。それにより、株式会社ツルハホールディングスが株式交換に際し上記新株予約権にかかる義務を、次のとおり承継いたしました。

株式会社ツルハ第2回新株予約権の承継に関する事項

1. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

ツルハホールディングス 普通株式 265,200株

ただし、下記2.により承継する新株予約権の総数が減少し、または株式会社ツルハ第2回新株予約権発行要項に従い各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、承継する新株予約権の総数に株式交換の日の前日の最終現在の新株予約権の目的たる株式の数を乗じた数に調整されるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行されたまたは移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

新株予約権承継時の当初の行使価額は、3,038円とする。ただし、株式交換の日までに、株式会社ツルハ第2回新株予約権発行要項に従い行使価額が調整された場合には、株式交換の日の前日の最終現在の行使に適用ある行使価額と同額とする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年5月16日 ～平成17年11月15日 (注)	54,300	19,125,674	64,356	4,252,540	64,356	4,698,479

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツルハホールディングス	札幌市東区北24条東20丁目1-21	3,632.0	18.99
イオン株式会社	千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	2,560.0	13.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,711.4	8.95
鶴羽 樹	札幌市厚別区青葉町13丁目21-21	1,004.0	5.25
鶴羽 弘子	札幌市中央区南一条西23丁目1番15-1411	851.0	4.45
鶴羽 肇	札幌市中央区南一条西23丁目1番15-1411	751.0	3.93
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決裁業務室)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	726.8	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	704.1	3.68
ツルハ従業員持株会	札幌市東区北24条東20丁目1-21	254.4	1.33
野村 博明	北海道旭川市東光一条2丁目3-20	230.5	1.21
計	-	12,425.2	64.97

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,711.4千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 704.1千株

2. 株式会社ツルハホールディングスは、平成17年8月16日をもって株式会社クレーン商事が社名変更したものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,123,700	191,237	-
単元未満株式	普通株式 1,674	-	-
発行済株式総数	19,125,674	-	-
総株主の議決権	-	191,237	-

【自己株式等】

平成17年11月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	3,550	3,800	3,860	4,470	4,790	5,390
最低(円)	3,230	3,470	3,450	3,380	4,090	4,700

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社が株式会社ツルハホールディングスの完全子会社となったことに伴い、平成17年11月10日をもって、当社株式は東京証券取引所を上場廃止となりましたので、平成17年11月の最高・最低株価は最終取引日である平成17年11月9日までの株価について記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年5月16日から平成16年11月15日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年5月16日から平成16年11月15日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年5月16日から平成16年11月15日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年5月16日から平成17年11月15日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年5月16日から平成16年11月15日まで)及び当中間会計期間(平成17年5月16日から平成17年11月15日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月15日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,915,784		4,720,963		11,281,419	
2. 売掛金		1,432,898		1,688,952		1,847,138	
3. 有価証券		124,532		22,237		22,236	
4. たな卸資産		16,525,781		18,428,908		16,130,261	
5. その他		2,086,957		2,507,190		2,435,495	
流動資産合計		24,085,954	46.5	27,368,253	47.2	31,716,552	52.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1,2	4,915,963		5,119,934		5,048,009	
2. 器具備品	1	3,260,964		3,566,713		3,365,446	
3. 土地	2	2,560,102		2,338,377		2,659,009	
4. その他	1	51,148	10,788,179	26,239	11,051,264	20,582	11,093,048
(2) 無形固定資産			418,605		579,153		600,524
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,844,261		6,501,751		4,786,184	
2. 差入保証金		10,591,545		11,531,279		11,215,390	
3. その他		1,193,665		1,120,194		1,163,016	
4. 貸倒引当金		117,674	16,511,797	123,449	19,029,776	164,718	16,999,872
固定資産合計			27,718,582	53.5		30,660,194	52.8
資産合計			51,804,537	100.0		58,028,448	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月15日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月15日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		13,368,679		13,979,112		18,651,042	
2. 短期借入金		26,736		-		-	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	29,520		9,280		16,320	
4. 未払金		3,014,899		3,216,026		3,422,859	
5. 賞与引当金		1,066,908		1,364,093		1,291,200	
6. 役員賞与引当金		-		49,856		-	
7. その他		1,672,579		1,844,908		2,199,068	
流動負債合計		19,179,322	37.0	20,463,277	35.2	25,580,491	42.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	9,280		-		1,120	
2. 退職給付引当金		1,468,591		26,722		1,592,959	
3. 役員退職慰労引当金		361,835		340,265		337,920	
4. その他		2,647,610		4,150,412		2,632,800	
固定負債合計		4,487,316	8.7	4,517,399	7.8	4,564,800	7.6
負債合計		23,666,639	45.7	24,980,677	43.0	30,145,291	49.9
(資本の部)							
資本金		4,135,881	8.0	4,252,540	7.3	4,188,184	6.9
資本剰余金		4,581,819	8.8	4,698,479	8.1	4,634,122	7.7
利益剰余金		16,990,381	32.8	20,654,282	35.6	19,022,282	31.5
その他有価証券評価差額金		2,430,674	4.7	3,443,571	6.0	2,421,093	4.0
自己株式		859	0.0	1,102	0.0	976	0.0
資本合計		28,137,897	54.3	33,047,770	57.0	30,264,706	50.1
負債・資本合計		51,804,537	100.0	58,028,448	100.0	60,409,997	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		69,561,048	100.0	77,947,527	100.0	141,672,432	100.0
売上原価		51,890,772	74.6	57,667,409	74.0	105,134,814	74.2
売上総利益		17,670,276	25.4	20,280,118	26.0	36,537,618	25.8
販売費及び一般管理費	1	14,323,021	20.6	16,473,291	21.1	29,898,552	21.1
営業利益		3,347,254	4.8	3,806,826	4.9	6,639,065	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		21,785		23,209		46,795	
2. 受取配当金		11,614		15,027		27,297	
3. 備品受贈益		174,331		196,945		360,875	
4. その他		73,857	0.4	82,779	0.4	138,736	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		1,467		263		2,258	
2. 割賦利息		11,368		10,187		22,479	
3. 貸倒引当金繰入額		10,576		-		57,620	
4. その他		1,265	0.0	-	0.0	1,283	0.1
経常利益		3,604,164	5.2	4,114,336	5.3	7,129,129	5.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-		41,269		-	
2. 退職給付引当金取崩益		-		781,522		-	
3. 固定資産売却益	2	-		400		-	
4. 投資有価証券売却益		-	-	-	1.1	4,800	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		143,978		65,562		195,152	
2. 固定資産売却損	3	-		12,052		236	
3. 投資有価証券評価損		136,000		-		136,000	
4. 関係会社清算損		-		853		-	
5. 減損損失	4	-		291,333		-	
6. 役員退職慰労金		-		-		3,450	
7. リース解約金		-	0.4	310	0.5	27,852	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		3,324,186	4.8	4,567,417	5.9	6,771,238	4.8
法人税、住民税及び事業税		1,420,952		1,609,347		3,039,756	
法人税等調整額		80,367	1.9	420,996	2.6	284,021	2.0
中間(当期)純利益		1,983,602	2.9	2,537,073	3.3	4,015,502	2.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,549,817		4,634,122		4,549,817
資本剰余金増加高							
1. ストックオプション行使に伴う新株発行		32,001	32,001	64,356	64,356	84,304	84,304
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,581,819		4,698,479		4,634,122
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,780,649		19,022,282		15,780,649
利益剰余金増加高							
1. 連結除外に伴う利益剰余金増加高		777		-		777	
2. 中間(当期)純利益		1,983,602	1,984,380	2,537,073	2,537,073	4,015,502	4,016,280
利益剰余金減少高							
1. 配当金		664,921		762,840		664,921	
2. 役員賞与		109,726	774,647	142,233	905,073	109,726	774,647
利益剰余金中間期末(期末)残高			16,990,381		20,654,282		19,022,282

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日)	(自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		3,324,186	4,567,417	6,771,238
2. 減価償却費		762,025	842,841	1,653,030
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)		10,576	41,269	57,620
4. 賞与引当金の増加額(減少額)		21,848	72,892	202,444
5. 役員賞与引当金の増加額		-	49,856	-
6. 退職給付引当金の増加額 (減少額)		109,797	1,566,237	234,165
7. 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		6,075	2,345	17,840
8. 受取利息及び受取配当金		33,399	38,236	74,093
9. 支払利息及び割賦利息		12,836	10,450	24,738
10. 備品受贈益		174,331	196,945	360,875
11. 固定資産除却損		143,978	65,562	195,152
12. 固定資産売却損		-	12,052	236
13. 減損損失		-	291,333	-
14. 固定資産売却益		-	400	-
15. 投資有価証券評価損		136,000	-	136,000
16. 売上債権の減少額(増加額)		84,272	158,185	329,967
17. たな卸資産の増加額		2,152,724	2,298,646	1,757,204
18. 仕入債務の増加額(減少額)	2	3,456,131	4,671,929	1,826,231
19. 未払消費税等の減少額		334,193	90,484	209,095
20. 役員賞与の支払額		109,726	142,233	109,726
21. その他		510,061	42,484	60,080
小計		2,202,668	3,015,929	8,181,972
22. 利息及び配当金の受取額		16,172	16,127	32,482
23. 利息の支払額		12,820	10,564	24,671
24. 法人税等の支払額		1,528,510	1,753,144	2,828,032
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,727,827	4,763,511	5,361,750

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		7,504	-	8,510
2. 定期預金の払戻による収入		7,200	-	48,190
3. 有形固定資産の取得による支出		854,760	947,734	1,976,208
4. 有形固定資産の売却による収入		-	30,066	2,956
5. ソフトウェアの取得による支出		5,622	34,438	12,594
6. 貸付金の回収による収入		5,175	6,985	9,550
7. 差入保証金の支出		1,176,457	584,301	2,024,342
8. 差入保証金の返還		309,950	312,008	592,986
9. その他		257,121	62,144	453,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,979,139	1,155,269	3,821,131
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		260,000	800,000	2,310,000
2. 短期借入金の返済による支出		241,764	800,000	2,318,500
3. 長期借入金の返済による支出		24,960	8,160	46,320
4. 新株発行による収入		64,002	128,713	168,609
5. 自己株式の取得による支出		568	126	686
6. 配当金の支払額		665,605	762,712	666,261
7. その他		1,129	612	1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		607,766	641,673	552,028
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )		6,314,733	6,560,454	988,590
現金及び現金同等物の期首残高		9,614,621	10,593,936	9,614,621
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		9,275	-	9,275
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,290,612	4,033,481	10,593,936

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 ㈱ツルハコーポレーション東北 ㈱ツルハコーポレーション北北海道 ㈱ツルハコーポレーション南北海道 ㈱ツルハファーマシー ㈱リパース ㈱ベースについては、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈲オールエクスプレス ㈱ベース (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 ㈱ツルハコーポレーション東北 ㈱ツルハコーポレーション北北海道 ㈱ツルハコーポレーション南北海道 ㈱ツルハファーマシー ㈱リパース</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベース (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、非連結子会社㈲オールエクスプレスは、平成17年5月15日付で解散し、平成17年10月10日をもって清算終了いたしました。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 ㈱ツルハコーポレーション東北 ㈱ツルハコーポレーション北北海道 ㈱ツルハコーポレーション南北海道 ㈱ツルハファーマシー ㈱リパース ㈱ベースについては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ベース ㈲オールエクスプレス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>同左</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          (イ) 商品              売価還元法による原価法          (ロ) 貯蔵品              最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～39年          器具備品 6～20年</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、営業権については5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用          定額法</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担分を引当計上しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          (イ) 商品              同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品              同左</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～39年          器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>長期前払費用              同左</p> <p>貸倒引当金              同左</p> <p>賞与引当金              同左</p> <p>役員賞与引当金          役員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担分を引当計上しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          (イ) 商品              同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品              同左</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>長期前払費用              同左</p> <p>貸倒引当金              同左</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社および連結子会社の一部は内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、子会社においては簡便法を採用しております。 (追加情報) 当社および連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に確定拠出年金制度および前払給与制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として781,522千円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社および連結子会社の一部は内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
	1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は291,333千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
	2 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間より、役員賞与に関する会計基準(「役員賞与に関する会計基準」企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ49,856千円減少しております。	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年11月15日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月15日)	前連結会計年度 (平成17年5月15日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,175,048千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,337,527千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,896,239千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 33,440千円 土地 131,052千円 計 164,493千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 31,429千円 土地 131,052千円 計 162,482千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 32,281千円 土地 131,052千円 計 163,334千円</p>
<p>同上に対する債務の額</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 25,600千円</p>	<p>同上に対する債務の額</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 9,280千円</p>	<p>同上に対する債務の額</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 17,440千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っておりません。</p> <p>社会福祉法人鶴翔福 96,947千円 社会 39,500千円 南部製箸(株) 39,500千円 計 136,447千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っておりません。</p> <p>社会福祉法人鶴翔福 83,097千円 社会 34,700千円 南部製箸(株) 34,700千円 計 117,797千円</p> <p>当社は一部の店舗の差入保証金472,359千円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額472,359千円を当社に代わって預託しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っておりません。</p> <p>社会福祉法人鶴翔福 83,097千円 社会 37,100千円 南部製箸(株) 37,100千円 計 120,197千円</p>
<p>4 当社および連結子会社(㈱リバース)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,750,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 4,750,000千円</p>	<p>4 当社および連結子会社(㈱リバース)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,750,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 4,750,000千円</p>	<p>4 当社および連結子会社(㈱リバース)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,350,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 4,350,000千円</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日 )																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,340,567千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,066,908千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,800千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,075千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃等</td> <td style="text-align: right;">2,693,604千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	5,340,567千円	賞与引当金繰入額	1,066,908千円	退職給付引当金繰入額	121,800千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,075千円	地代家賃等	2,693,604千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,151,560千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,364,093千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,856千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,515千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃等</td> <td style="text-align: right;">3,108,573千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	6,151,560千円	賞与引当金繰入額	1,364,093千円	役員賞与引当金繰入額	49,856千円	退職給付引当金繰入額	3,096千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,515千円	地代家賃等	3,108,573千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,082,311千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,291,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,558千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,160千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃等</td> <td style="text-align: right;">5,602,946千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	11,082,311千円	賞与引当金繰入額	1,291,200千円	退職給付引当金繰入額	257,558千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円	地代家賃等	5,602,946千円
従業員給与及び手当	5,340,567千円																																	
賞与引当金繰入額	1,066,908千円																																	
退職給付引当金繰入額	121,800千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	6,075千円																																	
地代家賃等	2,693,604千円																																	
従業員給与及び手当	6,151,560千円																																	
賞与引当金繰入額	1,364,093千円																																	
役員賞与引当金繰入額	49,856千円																																	
退職給付引当金繰入額	3,096千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	7,515千円																																	
地代家賃等	3,108,573千円																																	
従業員給与及び手当	11,082,311千円																																	
賞与引当金繰入額	1,291,200千円																																	
退職給付引当金繰入額	257,558千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12,160千円																																	
地代家賃等	5,602,946千円																																	
2	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400千円</td> </tr> </table>	器具備品	41千円	その他	359千円	計	400千円	2																										
器具備品	41千円																																	
その他	359千円																																	
計	400千円																																	
3	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,045千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,052千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,045千円	土地	3,006千円	計	12,052千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	236千円																								
建物及び構築物	9,045千円																																	
土地	3,006千円																																	
計	12,052千円																																	
機械装置及び運搬具	236千円																																	
4	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失291,333千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額またはそれに準じる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道札幌市他	事業用資産	土地	4																										
場所	用途	種類																																
北海道札幌市他	事業用資産	土地																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年11月15日現在) 現金及び預金勘定 3,915,784千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 749,704千円 有価証券 124,532千円 現金及び現金同等物 <u>3,290,612千円</u> 2 前連結会計年度の末日が金融機関の休 日であったため、前連結期末日未決済で あった仕入債務 5,483,674千円が含まれ ています。	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年11月15日現在) 現金及び預金勘定 4,720,963千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 709,720千円 有価証券 22,237千円 現金及び現金同等物 <u>4,033,481千円</u> 2 前連結会計年度の末日が金融機関の休 日であったため、前連結期末日未決済で あった仕入債務 5,747,307千円が含まれ ています。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年 5月15日現在) 現金及び預金勘定 11,281,419千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 709,720千円 有価証券 22,236千円 現金及び現金同等物 <u>10,593,936千円</u> 2 当連結会計年度の末日が金融機関の休 日であったため、連結期末日決済予定の 仕入債務 5,747,307千円が含まれていま す。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>473,920</td> <td>275,801</td> <td>198,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	473,920	275,801	198,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>459,662</td> <td>351,577</td> <td>108,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	459,662	351,577	108,084	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>476,342</td> <td>324,072</td> <td>152,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	476,342	324,072	152,269
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	473,920	275,801	198,118																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	459,662	351,577	108,084																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	476,342	324,072	152,269																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>93,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,214千円</td> </tr> </table>	1年内	93,834千円	1年超	105,379千円	合計	199,214千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,695千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,379千円</td> </tr> </table>	1年内	70,683千円	1年超	41,695千円	合計	112,379千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,977千円</td> </tr> </table>	1年内	87,263千円	1年超	70,713千円	合計	157,977千円						
1年内	93,834千円																									
1年超	105,379千円																									
合計	199,214千円																									
1年内	70,683千円																									
1年超	41,695千円																									
合計	112,379千円																									
1年内	87,263千円																									
1年超	70,713千円																									
合計	157,977千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,294千円</td> </tr> </table>	支払リース料	52,413千円	減価償却費相当額	49,739千円	支払利息相当額	2,294千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,217千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,422千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,968千円	減価償却費相当額	47,217千円	支払利息相当額	1,422千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,389千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,946千円</td> </tr> </table>	支払リース料	100,621千円	減価償却費相当額	95,389千円	支払利息相当額	3,946千円						
支払リース料	52,413千円																									
減価償却費相当額	49,739千円																									
支払利息相当額	2,294千円																									
支払リース料	49,968千円																									
減価償却費相当額	47,217千円																									
支払利息相当額	1,422千円																									
支払リース料	100,621千円																									
減価償却費相当額	95,389千円																									
支払利息相当額	3,946千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年11月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	646,948	4,725,261	4,078,313
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	646,948	4,725,261	4,078,313

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,000
MMF	124,331
その他	200

当中間連結会計期間末(平成17年11月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	646,948	6,424,751	5,777,803
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	646,948	6,424,751	5,777,803

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	77,000
MMF	22,237

前連結会計年度末（平成17年5月15日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	646,948	4,709,184	4,062,236
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	646,948	4,709,184	4,062,236

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	77,000
MMF	22,236

（注）当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のない有価証券について、136,000千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて30%以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また時価のない有価証券については、過去2年間の有価証券の実質価額が取得価額と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日）、当中間連結会計期間（自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日）および前連結会計年度（自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日）当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年5月16日 至平成16年11月15日)、当中間連結会計期間(自平成17年5月16日 至平成17年11月15日)および前連結会計年度(自平成16年5月16日 至平成17年5月15日)において医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
1株当たり純資産額 1,478円96銭 1株当たり中間純利益 金額 104円34銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 104円17銭	1株当たり純資産額 1,727円96銭 1株当たり中間純利益 金額 132円84銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 132円32銭	1株当たり純資産額 1,579円49銭 1株当たり当期純利益 金額 203円59銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 203円25銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,983,602	2,537,073	4,015,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	142,233
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(142,233)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,983,602	2,537,073	3,873,269
期中平均株式数(株)	19,010,702	19,098,769	19,025,303
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	30,428	74,731	31,755
(うち新株予約権)	(1,993)	(12,888)	(3,922)
(うち新株引受権)	(28,435)	(61,842)	(27,833)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数2,652 個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。		新株予約権1種類(新 株予約権の数2,652 個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
		<p>1 確定拠出年金制度への移行</p> <p>当社グループの退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成17年6月1日から一部の連結子会社を除いて、確定拠出年金制度及び前払い給与制度へ全面移行いたしました。</p> <p>これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益として約750百万円となる見込みであります。</p>
		<p>2 株式会社クレーン商事との株式交換</p> <p>当社と株式会社クレーン商事は、当社が株式会社クレーン商事の完全子会社となることを目的として、平成17年6月30日に株式交換契約を締結し、平成17年8月11日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社クレーン商事におきまして、平成17年8月11日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。また、同日をもって株式会社クレーン商事は株式会社ツルハホールディングスへ商号変更しております。</p> <p>純粋持株会社となる株式会社クレーン商事の普通株式は、東京証券取引所への新規上場を申請する予定であります。上場日は東京証券取引所の規則に基づき決定されますが、株式交換をすべき日である平成17年11月16日を予定しております。併せて、東京証券取引所に上場している完全子会社となる当社の普通株式は平成17年11月10日に上場廃止する予定であります。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は株式会社クレーン商事と商法第352条ないし第363条に定める方式により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日</p> <p>株式交換の日は平成17年11月16日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>株式会社クレーン商事は当社との株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終の当社の株主名簿に記載された株主のうち株式会社クレーン商事を除く株主に対して、その所有する当社の普通株式数の合計に相当する数の普通株式を発行し、その所有する当社の普通株式1株につき株式会社クレーン商事の株式1株の割合をもって割当交付します。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)</p>
		<p>(2) 株式会社クレーン商事の概要            代表者 取締役 鶴羽 肇            資本金 10百万円            住所 札幌市東区北24条東20丁目1番            21号            主な事業内容            各種事業を営む会社の株式を所有することによる当該事業会社の支配、管理及び支援。            売上高及び当期純利益            (平成17年 5月期)            売上高 7,160千円            当期純利益 55,841千円            資産、負債、資本の状況            (平成17年 5月15日現在)            資産合計 460,335千円            負債合計 216,825千円            資本合計 243,510千円</p>
	<p>3 株式会社ツルハホールディングスとの株式交換            当社と株式会社ツルハホールディングスは、当社が株式会社ツルハホールディングスの完全子会社となることを目的として、平成17年11月16日に株式会社ツルハホールディングスを純粋持株会社とする株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要            株式交換の内容            当社は株式会社ツルハホールディングスと商法第352条ないし第363条に定める方式により株式交換を行いました。            株式交換の日            平成17年11月16日            株式交換に際して発行する株式及び割当            株式会社ツルハホールディングスは当社との株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終の当社の株主名簿に記載された株主のうち株式会社ツルハホールディングスを除く株主に対して、その所有する当社の普通株式数の合計に相当する数の普通株式を発行し、その所有する当社の普通株式1株につき株式会社ツルハホールディングスの株式1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>(2) 株式会社ツルハホールディングスの概要            代表者 取締役社長 鶴羽 樹            資本金 10百万円            住所 札幌市東区北24条東20丁目1番            21号</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)
	<p>主な事業内容 各種事業を営む会社の株式を所有することによる当該事業会社の支配、管理及び支援。</p> <p>売上高及び中間純利益 (平成17年11月15日中間会計期間)</p> <p>売上高 150,460千円 中間純利益 86,428千円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年11月15日現在)</p> <p>資産合計 366,476千円 負債合計 36,537千円 資本合計 329,939千円</p>	
	<p>4 会社分割</p> <p>平成17年12月27日開催の当社取締役会において、当社は平成18年 2月16日付で、当社の完全親会社である株式会社ツルハホールディングスを承継会社として、当社を分割会社とした会社分割(吸収分割)を行い、当社の子会社である株式会社リバースの支配および管理にかかる営業を株式会社ツルハホールディングスに承継することを決定いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会(両社) 平成17年12月27日</p> <p>分割契約書締結(両社) 平成17年12月27日</p> <p>分割契約書承認株主総会(当社) 平成18年 1月11日</p> <p>なお、株式会社ツルハホールディングスは商法第374条ノ23第1項(簡易吸収分割)の規定により、商法第374条ノ17第1項の株主総会の承認を得ずに承継いたします。</p> <p>分割期日 平成18年2月16日 分割登記 平成18年2月16日(予定)</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社ツルハホールディングスを承継会社とする分割型吸収分割であります。</p> <p>なお、承継会社である株式会社ツルハホールディングスについては、商法第374条ノ23第1項の簡易吸収分割の要件を充足するものであり、商法第374条ノ17第1項の株主総会の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>株式の割当</p> <p>当社は、株式会社ツルハホールディングスの完全子会社であるため、本件会社分割に際して、株式の割当はありません。</p> <p>分割により減少する資本の額等</p> <p>本件会社分割に際して、当社の資本金は減少しません。</p> <p>分割交付金</p> <p>本件会社分割に際して、分割交付金はありません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月15日)		当中間会計期間末 (平成17年11月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月15日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,098,944		3,706,225		10,217,434		
2. 売掛金		1,401,745		1,662,253		1,817,756		
3. たな卸資産		15,519,353		17,325,566		15,125,417		
4. その他	2	1,610,756		1,872,168		1,821,145		
流動資産合計		21,630,799	43.9	24,566,213	44.5	28,981,753	50.3	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	1	3,532,546		3,806,162		3,717,723		
2. 器具備品	1	3,159,336		3,458,328		3,275,409		
3. 土地		1,992,527		1,787,840		2,091,434		
4. その他	1	533,420	9,217,830	481,866	9,534,198	485,663	9,570,230	
(2) 無形固定資産			409,149		575,055		594,660	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		4,840,924		6,498,043		4,782,689		
2. 差入保証金		9,967,354		10,895,546		10,601,363		
3. その他		3,365,170		3,221,809		3,240,038		
4. 貸倒引当金		113,206	18,060,242	118,146	20,497,252	156,666	18,467,424	
固定資産合計		27,687,222	56.1	30,606,506	55.5	28,632,316	49.7	
資産合計		49,318,022	100.0	55,172,720	100.0	57,614,070	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		12,490,555		13,081,206		17,346,995		
2. 未払金		2,820,645		3,118,296		3,433,017		
3. 未払法人税等		1,311,884		1,297,686		1,627,713		
4. 賞与引当金		481,371		617,202		571,558		
5. 役員賞与引当金		-		42,761		-		
6. その他		80,492		95,274		254,480		
流動負債合計		17,184,949	34.9	18,252,427	33.1	23,233,764	40.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月15日)		当中間会計期間末 (平成17年11月15日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		1,451,873		-		1,568,566	
2.役員退職慰労引当金		271,835		280,265		277,920	
3.その他		2,535,946		4,122,278		2,588,653	
固定負債合計		4,259,655	8.6	4,402,543	8.0	4,435,140	7.7
負債合計		21,444,605	43.5	22,654,971	41.1	27,668,904	48.0
(資本の部)							
資本金		4,135,881	8.4	4,252,540	7.7	4,188,184	7.3
資本剰余金							
1.資本準備金	4,581,819			4,698,479		4,634,122	
資本剰余金合計		4,581,819	9.3	4,698,479	8.5	4,634,122	8.0
利益剰余金							
1.利益準備金	261,300			261,300		261,300	
2.任意積立金	13,898,653			16,792,741		13,898,653	
3.中間(当期)未処分利益	2,566,497			3,070,989		4,543,432	
利益剰余金合計		16,726,450	33.9	20,125,031	36.5	18,703,385	32.5
その他有価証券評価差額金		2,430,125	4.9	3,442,800	6.2	2,420,449	4.2
自己株式		859	0.0	1,102	0.0	976	0.0
資本合計		27,873,416	56.5	32,517,749	58.9	29,945,165	52.0
負債・資本合計		49,318,022	100.0	55,172,720	100.0	57,614,070	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)		当中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高	1	65,342,455	100.0	72,914,746	100.0	132,598,433	100.0
売上原価		48,667,992	74.5	53,860,409	73.9	98,268,497	74.1
売上総利益		16,674,463	25.5	19,054,337	26.1	34,329,936	25.9
販売費及び一般管理 費	2	13,695,354	20.9	15,908,772	21.8	28,222,716	21.3
営業利益		2,979,108	4.6	3,145,564	4.3	6,107,219	4.6
営業外収益	3	392,063	0.6	470,620	0.6	743,828	0.6
営業外費用	4	21,199	0.1	9,567	0.0	75,426	0.1
経常利益		3,349,972	5.1	3,606,617	4.9	6,775,621	5.1
特別利益	5	-	-	820,443	1.1	4,800	0.0
特別損失	6	276,890	0.4	337,289	0.4	355,075	0.3
税引前中間(当 期)純利益		3,073,081	4.7	4,089,771	5.6	6,425,345	4.8
法人税、住民税及 び事業税		1,299,273		1,298,163		2,807,052	
法人税等調整額		84,346	1.9	479,078	2.4	216,796	1.9
中間(当期)純利 益		1,858,153	2.8	2,312,529	3.2	3,835,089	2.9
前期繰越利益		708,343		758,460		708,343	
中間(当期)未処 分利益		2,566,497		3,070,989		4,543,432	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 6～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち当中間会計期間負担分を引当計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当中間会計期間負担分を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に確定拠出年金制度および前払給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として781,522千円計上されています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当期帰属分を引当計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)</p>
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は274,296千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>2 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間より、役員賞与に関する会計基準（「役員賞与に関する会計基準」企業会計基準第 4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ42,761千円減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)
前中間期まで区分掲記しておりました「関係会社長期貸付金」(当中間期末の残高は1,861,360千円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月15日)	当中間会計期間末 (平成17年11月15日)	前事業年度末 (平成17年5月15日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,698,508千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,778,894千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,373,965千円
2 消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 同左	2
3 偶発債務 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。 ㈱ツルハファーマシ ー(借入債務) 13,200千円 ㈱リパース(仕入債務) 27,094千円 社会福祉法人鶴翔福 祉会(借入債務) 96,947千円 南部製箸㈱(借入債務) 39,500千円 <u>計</u> 176,741千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。 ㈱リパース(仕入債務) 26,015千円 社会福祉法人鶴翔福 祉会(借入債務) 83,097千円 南部製箸㈱(借入債務) 34,700千円 <u>計</u> 143,812千円  当社は一部の店舗の差入保証金472,359千円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額472,359千円を当社に代わって預託しております。	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。 ㈱リパース(仕入債務) 52,837千円 社会福祉法人鶴翔福 祉会(借入債務) 83,097千円 南部製箸㈱(借入債務) 37,100千円 <u>計</u> 173,034千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,700,000千円 借入実行残高 - 千円 <u>差引額</u> 4,700,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,700,000千円 借入実行残高 - 千円 <u>差引額</u> 4,700,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,300,000千円 借入実行残高 - 千円 <u>差引額</u> 4,300,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)						
<p>1 この中には卸売上高(フランチャイズ店への商品供給高)が471,272千円含まれております。</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 632,109千円 無形固定資産 64,567千円</p> <p>3 営業外収益の主要項目 受取利息 29,309千円 受取配当金 70,578千円 備品受贈益 161,977千円</p> <p>4 営業外費用の主要項目 支払利息 941千円 割賦利息 10,357千円 貸倒引当金繰入額 8,784千円</p> <p>5</p> <p>6</p>	<p>1 この中には卸売上高(フランチャイズ店への商品供給高)が418,827千円含まれております。</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 693,734千円 無形固定資産 80,459千円</p> <p>3 営業外収益の主要項目 受取利息 31,775千円 受取配当金 117,988千円 備品受贈益 186,152千円</p> <p>4 営業外費用の主要項目 支払利息 170千円 割賦利息 9,396千円</p> <p>5 特別利益の主要項目 退職給付引当金取崩益 781,522千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失274,296千円を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額またはそれに準じる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道札幌市他	事業用資産	土地	<p>1 この中には卸売上高(フランチャイズ店への商品供給高)が924,256千円含まれております。</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 1,380,940千円 無形固定資産 130,097千円</p> <p>3 営業外収益の主要項目 受取利息 63,724千円 受取配当金 86,254千円 備品受贈益 347,369千円</p> <p>4 営業外費用の主要項目 支払利息 1,563千円 割賦利息 20,485千円 貸倒引当金繰入額 52,244千円</p> <p>5</p> <p>6</p>
場所	用途	種類						
北海道札幌市他	事業用資産	土地						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)	前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>128,825</td> <td>77,860</td> <td>50,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	128,825	77,860	50,965	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>145,876</td> <td>109,428</td> <td>36,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	145,876	109,428	36,448	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>145,154</td> <td>99,921</td> <td>45,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	145,154	99,921	45,232
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	128,825	77,860	50,965																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	145,876	109,428	36,448																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	145,154	99,921	45,232																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額  <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,806千円</td> </tr> </table>	1年内	26,401千円	1年超	21,404千円	合計	47,806千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額  <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,023千円</td> </tr> </table>	1年内	25,193千円	1年超	12,829千円	合計	38,023千円	(2)未経過リース料期末残高相当額  <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,183千円</td> </tr> </table>	1年内	29,227千円	1年超	17,956千円	合計	47,183千円						
1年内	26,401千円																									
1年超	21,404千円																									
合計	47,806千円																									
1年内	25,193千円																									
1年超	12,829千円																									
合計	38,023千円																									
1年内	29,227千円																									
1年超	17,956千円																									
合計	47,183千円																									
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>693千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,088千円	減価償却費相当額	14,202千円	支払利息相当額	693千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>601千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,180千円	減価償却費相当額	16,096千円	支払利息相当額	601千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,323千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,135千円	減価償却費相当額	28,226千円	支払利息相当額	1,323千円						
支払リース料	15,088千円																									
減価償却費相当額	14,202千円																									
支払利息相当額	693千円																									
支払リース料	17,180千円																									
減価償却費相当額	16,096千円																									
支払利息相当額	601千円																									
支払リース料	30,135千円																									
減価償却費相当額	28,226千円																									
支払利息相当額	1,323千円																									
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)
1株当たり純資産額 1,465円06銭 1株当たり中間純利益 金額 97円74銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 97円59銭	1株当たり純資産額 1,700円25銭 1株当たり中間純利益 金額 121円08銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 120円61銭	1株当たり純資産額 1,563円48銭 1株当たり当期純利益 金額 194円85銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 194円52銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,858,153	2,312,529	3,835,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	128,043
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(128,043)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,858,153	2,312,529	3,707,046
期中平均株式数(株)	19,010,702	19,098,769	19,025,303
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	30,428	74,731	31,755
(うち新株予約権)	(1,993)	(61,842)	(3,922)
(うち新株引受権)	(28,435)	(12,888)	(27,833)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数2,652 個)。 なお、概要は「第4提 出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。		新株予約権1種類(新 株予約権の数2,652 個)。 なお、概要は「第4提 出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年5月16日 至 平成16年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日)	前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
		<p>1 確定拠出年金制度への移行</p> <p>当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成17年6月1日から、確定拠出年金制度及び前払い給与制度へ全面移行いたしました。</p> <p>これによる翌事業年度の損益に与える影響額は、特別利益として約750百万円となる見込みであります。</p>
		<p>2 株式会社クレーン商事との株式交換</p> <p>当社と株式会社クレーン商事は、当社が株式会社クレーン商事の完全子会社となることを目的として、平成17年6月30日に株式交換契約を締結し、平成17年8月11日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社クレーン商事におきまして、平成17年8月11日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。また、同日をもって株式会社クレーン商事は株式会社ツルハホールディングスへ商号変更しております。</p> <p>純粋持株会社となる株式会社クレーン商事の普通株式は、東京証券取引所への新規上場を申請する予定であります。上場日は東京証券取引所の規則に基づき決定されますが、株式交換をすべき日である平成17年11月16日を予定しております。併せて、東京証券取引所に上場している完全子会社となる当社の普通株式は平成17年11月10日に上場廃止する予定であります。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は株式会社クレーン商事と商法第352条ないし第363条に定める方式により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日</p> <p>株式交換の日は平成17年11月16日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>株式会社クレーン商事は当社との株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終の当社の株主名簿に記載された株主のうち株式会社クレーン商事を除く株主に対して、その所有する当社の普通株式数の合計に相当する数の普通株式を発行し、その所有する当社の普通株式1株につき株式会社クレーン商事の株式1株の割合をもって割当交付します。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)</p>
		<p>(2) 株式会社クレーン商事の概要            代表者 取締役 鶴羽 肇            資本金 10百万円            住所 札幌市東区北24条東20丁目1番            21号            主な事業内容            各種事業を営む会社の株式を所有することによる当該事業会社の支配、管理及び支援。            売上高及び当期純利益            (平成17年 5月期)            売上高 7,160千円            当期純利益 55,841千円            資産、負債、資本の状況            (平成17年 5月15日現在)            資産合計 460,335千円            負債合計 216,825千円            資本合計 243,510千円</p>
	<p>3 株式会社ツルハホールディングスとの株式交換            当社と株式会社ツルハホールディングスは、当社が株式会社ツルハホールディングスの完全子会社となることを目的として、平成17年11月16日に株式会社ツルハホールディングスを純粋持株会社とする株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要            株式交換の内容            当社は株式会社ツルハホールディングスと商法第352条ないし第363条に定める方式により株式交換を行いました。            株式交換の日            平成17年11月16日            株式交換に際して発行する株式及び割当            株式会社ツルハホールディングスは当社との株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終の当社の株主名簿に記載された株主のうち株式会社ツルハホールディングスを除く株主に対して、その所有する当社の普通株式数の合計に相当する数の普通株式を発行し、その所有する当社の普通株式1株につき株式会社ツルハホールディングスの株式1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>(2) 株式会社ツルハホールディングスの概要            代表者 取締役社長 鶴羽 樹            資本金 10百万円            住所 札幌市東区北24条東20丁目1番            21号</p>	



<p>前中間会計期間 (自 平成16年 5月16日 至 平成16年11月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)</p>
	<p>主な事業内容 各種事業を営む会社の株式を所有することによる当該事業会社の支配、管理及び支援。</p> <p>売上高及び中間純利益 (平成17年11月15日中間会計期間)</p> <p>売上高 150,460千円 中間純利益 86,428千円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年11月15日現在)</p> <p>資産合計 366,476千円 負債合計 36,537千円 資本合計 329,939千円</p>	
	<p>4 会社分割</p> <p>平成17年12月27日開催の当社取締役会において、当社は平成18年 2月16日付で、当社の完全親会社である株式会社ツルハホールディングスを承継会社として、当社を分割会社とした会社分割(吸収分割)を行い、当社の子会社である株式会社リバースの支配および管理にかかる営業を株式会社ツルハホールディングスに承継することを決定いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会(両社) 平成17年12月27日</p> <p>分割契約書締結(両社) 平成17年12月27日</p> <p>分割契約書承認株主総会(当社) 平成18年 1月11日</p> <p>なお、株式会社ツルハホールディングスは商法第374条ノ23第1項(簡易吸収分割)の規定により、商法第374条ノ17第1項の株主総会の承認を得ずに承継いたします。</p> <p>分割期日 平成18年2月16日 分割登記 平成18年2月16日(予定)</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社ツルハホールディングスを承継会社とする分割型吸収分割であります。</p> <p>なお、承継会社である株式会社ツルハホールディングスについては、商法第374条ノ23第1項の簡易吸収分割の要件を充足するものであり、商法第374条ノ17第1項の株主総会の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>株式の割当</p> <p>当社は、株式会社ツルハホールディングスの完全子会社であるため、本件会社分割に際して、株式の割当はありません。</p> <p>分割により減少する資本の額等</p> <p>本件会社分割に際して、当社の資本金は減少しません。</p> <p>分割交付金</p> <p>本件会社分割に際して、分割交付金はありません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日）平成17年8月12日北海道財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年6月30日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政及び経営経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年1月13日北海道財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月9日

株式会社ツルハ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 洋司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハの平成16年5月16日から平成17年5月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年5月16日から平成16年11月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハ及び連結子会社の平成16年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年5月16日から平成16年11月15日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月13日

株式会社ツルハ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハの平成17年5月16日から平成18年5月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月16日から平成17年11月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハ及び連結子会社の平成17年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月16日から平成17年11月15日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成17年11月16日をもって、株式会社ツルハホールディングスを完全親会社に、当社を完全子会社とする株式交換を実施している。
3. 重要な後発事象4に記載されているとおり、会社は平成17年12月27日開催の取締役会において、平成18年2月16日をもって、子会社の支配及び管理に係る営業を会社分割し、株式会社ツルハホールディングスに承継させることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月9日

株式会社ツルハ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 洋司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハの平成16年5月16日から平成17年5月15日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年5月16日から平成16年11月15日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハの平成16年11月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年5月16日から平成16年11月15日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月13日

株式会社ツルハ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハの平成17年5月16日から平成18年5月15日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年5月16日から平成17年11月15日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハの平成17年11月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月16日から平成17年11月15日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更1に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成17年11月16日をもって、株式会社ツルハホールディングスを完全親会社に、当社を完全子会社とする株式交換を実施している。
3. 重要な後発事象4に記載されているとおり、会社は平成17年12月27日開催の取締役会において、平成18年2月16日をもって、子会社の支配及び管理に係る営業を会社分割し、株式会社ツルハホールディングスに承継させることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。